

改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書

改正マイナンバー法が6月2日に成立し、2024 年秋には健康保険証を廃止して「マイナ保険証」に一本化するとしている。オンライン資格確認システム導入の義務化、現行の健康保険証の廃止は、取得が任意であるはずのマイナンバーカードを事実上義務化させることになり、選択の自由と国民皆保険制度を壊しかねない。

国民皆保険制度は、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」、日本国内で等しく医療が受けられるものである。健康保険証を廃止し、マイナ保険証を取得しない国民は、「資格確認書」を申請しなければ、公的医療が受けられなくなる。

マイナンバーをめぐるトラブルが多発し、未だに全貌が明らかになっていない。さらに、最新の JNN の世論調査では、マイナンバーの活用に不安を感じている人が 70% を超えており、拙速にことを運ぶのではなく、まずは立ち止まって、制度について見直すべきである。

障がいのある方、寝たきりの方や認知症の方など、いわゆる弱い立場の方々にとっては、マイナンバーカードの取得や更新手続き等が非常に困難である。

現行の健康保険証は原則交付とし、マイナンバーカードを保険証として使うかどうかは個々の国民の任意とするべきである。

よって、国会及び政府においては、改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 6 月 14 日

埼玉県比企郡鳩山町議会

衆議院議長	細田	博之	様
参議院議長	尾辻	秀久	様
内閣総理大臣	岸田	文雄	様
総務大臣	松本	剛明	様
厚生労働大臣	加藤	勝信	様
デジタル大臣	河野	太郎	様